

「東日本大震災からの復興支援」の事例(全15事例)

銀行名	事例名	頁
岩手	お取引先への販路拡大に向けた取組み・ビジネスマッチングへの取組み	1
東北	被災した割烹・仕出し事業者への復興支援	2
七十七	被災した水産加工業者に対するABLの活用	3
七十七	地元企業・自治体とのリレーション構築による被災地の住まい整備支援	4
七十七	水産加工業者の海外販路開拓支援	5
東邦	返済条件変更の柔軟な対応	6
東邦	防災集団移転促進事業に伴う被災者支援の取組み	7
東邦	お取引先へのビジネスマッチング機会の提供、遊休資産売却支援	8
東邦	震災の風評被害に苦しむ経営支援先に対する新規融資による資金繰り支援・計画策定支援取組みにより計画策定につながった事例	9
筑波	地域復興支援プロジェクト『あゆみ』の実践	10
筑波	東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み	17
筑波	茨城県産業復興相談センター(復興相談センター)を活用した震災復興支援	18
筑波	外部機関との連携による再生支援	19
千葉	債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援	20
千葉興業	東日本大震災事業者再生支援機構を活用した事業再生支援	22

銀行名	岩手銀行														
タイトル	お取引先への販路拡大に向けた取組み・ビジネスマッチングへの取組み														
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 震災により被災された事業者や風評被害に苦しむ食関連事業者の販路回復に向けた支援による地域経済の活性化。</p> <p>【取組内容】 （１）ビジネスマッチングの推進 復旧・復興に係る工場および事務所、住宅建築に係る業者紹介、当行および当行関連会社等との連携強化によるネットワークを活用することによる顧客のビジネスマッチングの創出。 情報営業活動によるビジネスマッチング成約件数：２，７８０件 情報営業による融資取組額：５１，５５１百万円</p> <p>（２）平成２５年度の開催の商談会は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="475 878 1460 1863"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)</td> <td>宮古地区の食関連事業者を中心に２０社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に１１社が参加し、個別面談形式で全１３５商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)</td> <td>北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは６社の参加となった。</td> </tr> <tr> <td>いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)</td> <td>岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で１７社、全体では１１６社が出展。参加バイヤーは県内外から約２００社・５００名超が来場し、フリー商談会を開催した。</td> </tr> <tr> <td>地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)</td> <td>全国の地方銀行が参加する商談会（２５年度は３８行）。出展社数６４０社、来場者１０，０５９名。岩手県からは８社が出展した。</td> </tr> <tr> <td>東北・北海道６次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)</td> <td>当行および北海道・東北にある地方銀行１１行による共同開催。１次産業事業者と２次・３次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は８５社で、当行は６社の出展支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)</td> <td>Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者１６社、来場バイヤー４０社、三行商談件数合計１３６件となり、岩手県からは４社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取組効果】 （相手方） ・震災により断絶された販路の開拓および事業継続 （当行） ・取引先の事業継続や販路拡大により、当行取引先の維持・拡大に貢献し、地域経済の活性化に寄与した。</p>	名 称	内 容	復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)	宮古地区の食関連事業者を中心に２０社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に１１社が参加し、個別面談形式で全１３５商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。	伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)	北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは６社の参加となった。	いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)	岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で１７社、全体では１１６社が出展。参加バイヤーは県内外から約２００社・５００名超が来場し、フリー商談会を開催した。	地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)	全国の地方銀行が参加する商談会（２５年度は３８行）。出展社数６４０社、来場者１０，０５９名。岩手県からは８社が出展した。	東北・北海道６次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)	当行および北海道・東北にある地方銀行１１行による共同開催。１次産業事業者と２次・３次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は８５社で、当行は６社の出展支援を行った。	北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)	Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者１６社、来場バイヤー４０社、三行商談件数合計１３６件となり、岩手県からは４社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。
名 称	内 容														
復興応援商談会 in 宮古 H25.6 (宮古市)	宮古地区の食関連事業者を中心に２０社が参加。バイヤーは、首都圏の企業を中心に１１社が参加し、個別面談形式で全１３５商談を実施した。翌日は、商談会に参加したバイヤーを対象に、復興に取組む被災事業者の工場見学会および試食会を実施した。														
伊藤忠食品(株)との個別商談会 H25.6(秋田市) H25.7(東京都)	北東北三行共同ビジネスネット「Netbix」にて、伊藤忠食品(株)との個別商談会を秋田市で開催。その後選定された企業は東京で開催した「試飲・試食商談会」に参加し、当行からは６社の参加となった。														
いわて食の大商談会 2013 H25.8 (盛岡市)	岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で１７社、全体では１１６社が出展。参加バイヤーは県内外から約２００社・５００名超が来場し、フリー商談会を開催した。														
地方銀行フードセレクション 2013 H25.10 (東京都)	全国の地方銀行が参加する商談会（２５年度は３８行）。出展社数６４０社、来場者１０，０５９名。岩手県からは８社が出展した。														
東北・北海道６次産業化ビジネスフォーラム H25.11 (札幌市)	当行および北海道・東北にある地方銀行１１行による共同開催。１次産業事業者と２次・３次産業事業者によるビジネス商談会を開催し、出展企業は８５社で、当行は６社の出展支援を行った。														
北東北食品ビジネス商談会 in 香港 H26.3 (香港)	Netbixにて、「北東北食品ビジネス商談会 in 香港」を開催。出展者１６社、来場バイヤー４０社、三行商談件数合計１３６件となり、岩手県からは４社出展し、香港のバイヤーと商談を行った。														

銀行名	東北銀行
タイトル	被災した割烹・仕出し事業者への復興支援
取組み内容	<p>三陸沿岸部にて飲食業(割烹・仕出し)を営んでいた顧客(100年超の業歴を持つ老舗事業者)が、震災による津波により店舗の1階部分が水没し、厨房機器等全て流失するなど甚大な被害を受けました。</p> <p>震災後、この顧客が事業を再開するかどうか悩んでおり、当行が相談を受けていたところ、地域住民からの事業再開への強い要望もあり、グループ補助金の交付が決定したことから、従前地で事業を再開することを決意しました。</p> <p>これに対し、当行では補助金のつなぎ資金や設備資金についてご支援しております。</p> <p>現在は新たな設備も完成し事業再開しており、地域の冠婚葬祭や各種イベント等には欠かせない事業者となっております。</p>

銀行名	七十七銀行
タイトル	被災した水産加工業者に対する A B L の活用
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ K社は、三陸沿岸などで水揚げされた魚介類を原材料に、業務用の寿司ネタや刺身の加工・販売を行う水産加工業者である。 ・ 震災により本社工場などが大きな被害を受け、約半年間主力工場での生産停止を余儀なくされたが、代替生産等により、取引先への納入継続に努めた。 ・ 震災以降の積極的な営業展開・商品開発が功を奏し、全国展開する大手寿司チェーンとの取引開始に至り、在庫仕入のための増加運転資金が必要となった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、震災により多くの取引先の資本ストックが毀損するなか、商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能である A B L を震災復興資金の供給に極めて有効な手段と位置づけ、積極的に取組んでいる。 ・ また、当行では、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得を推奨しており、平成 2 6 年 3 月末現在 1 8 名の行員が同資格を取得している。 ・ こうした体制下、当行では、K社の増加運転資金ニーズに対して棚卸資産を有効活用できる A B L による資金調達を提案。当行が在庫評価等に関して提携している外部評価会社と連携し、K社の在庫に関するモニタリングや実査等によるデータ蓄積を進め、A B L による資金供給を実施した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行による増加運転資金対応が奏功し、K社の足元業績は大幅な増収増益となり、震災前の売上を回復、赤字体質を脱却している。

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元企業・自治体とのリレーション構築による被災地の住まい整備支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により津波被害を受けたL町では、災害公営住宅の整備を計画。 災害公営住宅を町内の建設業者が一体で整備するため、M協議会を設立。 M協議会が災害公営住宅を建設し、L町へ譲渡することとなったが、譲渡代金は、竣工後の一括支払いのため、M協議会の建設つなぎ資金ニーズが発生。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、協議会設立メンバーの地元建設業者とのコンタクトを重ね、リレーション構築の上、調達手段・資金スケジュールについて打合せを行うなど、本計画の川上から参画。加えて、L町の担当課から災害公営住宅整備計画についての情報収集を行ったほか、本計画における資金スキームについても説明を実施するなど、自治体とのリレーションを図った。 また、M協議会・L町からの、①可能な限りの簡易な借入事務取扱い、②議会手続上、譲渡契約書締結前の融資実行、の希望に対し地元金融機関として被災地域の早期復興を支援する観点からフレキシブルな対応を実施した。 平成26年4月に建設資金を実行、今後も住宅整備の進捗状況に応じ、都度資金ニーズに対応予定である。 当法人は建設を地元建設業者に発注し、当法人から建設業者への代金は、工事の進捗状況に応じ支払われるため、建設業者への運転資金にも対応。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件スキームによる資金供給を行ったことにより、L町の災害公営住宅建設のスムーズな整備を支援し、地域の早期復興に寄与することができた。 地元建設業者を活用したスキームを実現し、地域の雇用創出を通じ地域経済活性化に貢献することができた。

銀行名	七十七銀行
タイトル	水産加工業者の海外販路開拓支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災で被災した石巻市の水産加工業者6社は、震災による設備の損壊や風評被害等により、売上が大幅に落ち込み、設備再建の目処が立った現在でも震災以前の売上を回復できない状況にある。 そのような中、海外に活路を見出そうとN社が同業5社に共同での事業展開を呼び掛け、統一ブランドを作り、海外販路開拓を目指している。しかし、当該6社は今までに海外輸出の経験はなく、販路開拓の方法や輸出手続き、決済の方法等、各段階での支援を必要としていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該統一ブランドは経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」に採択され、ブランド確立に向けた補助を受けているほか、日本貿易振興機構（ジェトロ）の重点支援事業に採択され、ビジネスマッチング商談会や海外展示会への参加支援等、販路開拓に向けた各種支援を受けている。 当行においても、主催、後援した商談会や食品輸出に関するセミナーへ参加頂き、販路開拓支援を継続しているほか、物流業者等、提携している外部専門機関の紹介、海外との決済方法のアドバイス等で支援を実施している。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該取組みにより、平成26年度、少量ではあるが商品の輸出を開始する見込みである。 当行の海外ビジネス支援が評価され、当該6社のうちの1社の関連会社である貿易商社（平成25年設立）と新規融資取引を開始した。

銀行名	東邦銀行
タイトル	返済条件変更の柔軟な対応
取組み内容	<p>【経緯】 東日本大震災および原発事故発生に伴い、被災者に寄り添った対応を第一とし、据置措置（元金・元利金据置）、最下限金利適用等の支援策を講じてきた。</p> <p>【内容】 平成25年1月に被災された個人ローンのお客さまに対する据置措置等の支援を継続対応する方針を下記の通り決定し、取扱期間を平成27年3月まで延長して対応中。 双葉郡各市町村における旧警戒区域からの区域再編が確定しておらず、東電からの財物賠償入金の動向が依然として不透明であること、一方で財物賠償（修繕費）の一部先行支払および精神的苦痛賠償等の包括請求方式開始等を考慮して、これまで「1年間」のみとしていた据置期間を「期間1年以内（6ヵ月間の据置等も可）」として、よりお客さまの状況に合わせた弾力的な対応を行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>1. お客さまの生活状況を踏まえながら柔軟に条件変更を行ったことにより平成25年4月～平成26年2月までの住宅ローンの条件変更対応は下記の通り。 <住宅ローンの条件変更受付債権数> 216件 <住宅ローンの条件変更実行債権数> 197件</p> <p>2. 東日本大震災および原発事故の影響により延滞率が悪化したが、お客さまに寄り添ったきめ細かい条件変更を実施したことにより債権の正常化・延滞率の改善に寄与した。 <平成26年3月末住宅関連ローン延滞率> 0.57%（平成23年4月末比 2.8%）</p>

銀行名	東邦銀行
タイトル	防災集団移転促進事業に伴う被災者支援の取組み
取組み内容	<p>1．平成25年3月に、津波被災地域における防災集団移転促進事業に伴う被災者支援対応として用地買取代金相当額の内入返済を受けることで、ローンの残高が残っても担保解除に応じ、返済条件変更についても柔軟に対応する方針を決定、事務取扱を制定した。</p> <p>2．福島県内で東日本大震災の影響で津波被害を受けた世帯は約2,500世帯。そのうち移転促進事業の対象区域と推定される当行のお客さまは約70件、675百万円程度。</p> <p>3．担保解除について具体的に相談があったのは14件、担保解除済の先は8件（うち2件は用地買取代金・罹災した建物の補償金額が小額であったが、一部内入返済にて解除、うち5件は用地買取代金・罹災した建物の補償金・保険金額と比較して貸出残高が少なかったことから全額返済にて解除、残り1件は建物補償金額が貸出残高に若干満たなかったが本人申出により全額返済にて解除した）。</p> <p>4．引き続き防災集団移転促進事業にかかる土地買取り対象のお客さまに対しては、私的整理ガイドラインを案内・説明することを必須とし、ガイドラインの趣旨を十分踏まえたきめ細かい対応を行なっていく。また、その周知状況について土地買取り対象者にかかる相談案件の都度CRMシステム交渉履歴についてモニタリング調査を行ない、営業店によるガイドラインの周知徹底を図っていく。</p>

銀行名	東邦銀行
タイトル	お取引先へのビジネスマッチング機会の提供、遊休資産売却支援
取組み内容	<p>1．ビジネスマッチングの取組みの推進 25年度通期実績 情報提供件数：185件、成約件数：134件</p> <p>2．通販事業を通じた県産品の風評被害払拭および販売支援 昨年度に続き、震災復興支援通販「ふくしま市場 うつくしま良品本舗」を協賛・協力し、原発事故による福島県産食品の風評被害払拭及び県内食品関連事業者の販売先確保を目的に通販カタログを作成するとともに専用のWebにより販売の支援を行っている。</p> <p>3．ビジネスマッチング機会の提供としての商談会の開催（当行主催・共催） （1）「地方銀行フードセレクション2013」の開催 A．主催：地方銀行フードセレクション実行委員会（当行含む地方銀行38行） B．日程：平成25年10月21日（月）～22日（火） C．場所：東京ビッグサイト D．内容：展示商談会、個別商談会（一部） E．当行出展企業：27社（全体出展企業：640社） F．商談実績：成約件数11件、継続商談件数728件 （2）食の商談会「ふくしまフードフェア2013」の開催 A．主催：当行 B．日程：平成25年11月12日（火） C．場所：ビッグパレットふくしま D．内容：展示商談会、個別商談会 E．出展企業：122社 F．商談実績：成約件数66件、継続商談件数454件</p> <p>4．不動産情報の提供 物件売却の意向がある企業を順次不動産会社に紹介。企業と不動産会社にて一般媒介契約等を締結し、随時市中不動産会社などへ物件を紹介している。</p>

銀行名	東邦銀行
タイトル	震災の風評被害に苦しむ経営支援先に対する新規融資による資金繰り支援・計画策定支援取組みにより計画策定につながった事例
取組み内容	<p>1．当行主導によるコンサルティング機能の発揮</p> <p>(1) A社は、福島県内を代表する大型温泉旅館。県内随一の集客力を有していたが、団体旅行の減少、家族・友人の個人客増加などニーズの変化により、震災以前から減収傾向にあった。</p> <p>(2) 更に東日本大震災に伴う原発事故の風評被害が影響し、震災直後は宿泊予約が全てキャンセルになるなど、売上見通しが全く立たない状況に陥っていた。</p> <p>(3) 震災以前から営業店は当社とリレーションが図られ、資金繰り、売上トレンド等十分把握していたため、当面の売上や資金繰りの見通しが立つまで、元金棚上げによる返済条件変更を提案。更に、当行主導により取引金融機関にも条件変更を働きかけた結果、全行協調で元金棚上げの条件変更対応に至った。</p> <p>2．新規融資の対応</p> <p>(1) 当社に対し全行協調の元金棚上げによる条件変更対応したものの、当面の資金繰り維持にはニューマネー対応が必要であった。</p> <p>(2) 当面の運転資金として保証協会付セーフティネットやふくしま復興資金を活用したことに加え、東日本大震災復興ファンドにより運転資金枠を新たに設定するなど、当社の現状や資金繰りを鑑み、最大限の金融支援を行った。</p> <p>3．経営改善計画書の策定支援</p> <p>(1) 当社への経営支援は、ニューマネー対応のみでは今後の事業維持・発展は難しい状況にあったことから、当行主導により経営改善計画書の策定支援にも着手。</p> <p>(2) 従前から数値目標計画はあったが、震災の風評被害を加味し、より実態に即した計画を策定する必要があったため、当行主導により経営協議会を積極的に開催。問題点・課題の共有化が図られるとともに、当社と更なるリレーション強化が図られた。</p> <p>(3) 当社との協議を重ねた結果、経営改善計画書の策定に至り、協調行の同意も得られたことから、現在、計画に則り、少額弁済による返済再開に至った。</p>

銀行名	筑波銀行																												
タイトル	地域復興支援プロジェクト『あゆみ』の実践																												
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生を契機に、筑波銀行震災復興支援計画「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を策定しています。 ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』においては、大きく3つのフレームワーク（復興再生支援・復興支援融資・復興支援ソリューション）に区分し、積極的な復興支援に関する取組みを実践しています。特に自治体や外部機関、関連団体との連携を強化、被災自治体と復興協定を締結する中で具体的支援に取組むこととしています。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体等外部機関と連携した取組み <p><協定締結による支援自治体>（平成26年3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="443 936 1474 1682"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 936 603 1014">自治体等名</th> <th data-bbox="603 936 762 1014">協定締結日</th> <th data-bbox="762 936 1474 1014">協定名・協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 1014 603 1099">北茨城市</td> <td data-bbox="603 1014 762 1099">24. 2. 2</td> <td data-bbox="762 1014 1474 1099">北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1099 603 1184">大洗町</td> <td data-bbox="603 1099 762 1184">24. 4. 2</td> <td data-bbox="762 1099 1474 1184">大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1184 603 1270">茨城大学</td> <td data-bbox="603 1184 762 1270">24. 11. 30</td> <td data-bbox="762 1184 1474 1270">茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1270 603 1355">常陸大宮市</td> <td data-bbox="603 1270 762 1355">25. 2. 6</td> <td data-bbox="762 1270 1474 1355">常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1355 603 1440">大子町</td> <td data-bbox="603 1355 762 1440">25. 3. 18</td> <td data-bbox="762 1355 1474 1440">大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1440 603 1525">龍ヶ崎市</td> <td data-bbox="603 1440 762 1525">25. 4. 3</td> <td data-bbox="762 1440 1474 1525">龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1525 603 1610">高萩市</td> <td data-bbox="603 1525 762 1610">25. 4. 8</td> <td data-bbox="762 1525 1474 1610">高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1610 603 1682">常陸太田市</td> <td data-bbox="603 1610 762 1682">25. 12. 16</td> <td data-bbox="762 1610 1474 1682">常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※自治体との協定については、県内状況を勘案し、中長期的な視点に立つ中で「復旧・復興」から持続的な「地域振興」へのシフトを図っていく必要があることから、25年以降については、震災復興条項を包含した「地域振興協定」として締結しています。</p>		自治体等名	協定締結日	協定名・協定内容	北茨城市	24. 2. 2	北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）	大洗町	24. 4. 2	大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）	茨城大学	24. 11. 30	茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）	常陸大宮市	25. 2. 6	常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	大子町	25. 3. 18	大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	龍ヶ崎市	25. 4. 3	龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	高萩市	25. 4. 8	高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	常陸太田市	25. 12. 16	常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）
自治体等名	協定締結日	協定名・協定内容																											
北茨城市	24. 2. 2	北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）																											
大洗町	24. 4. 2	大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）																											
茨城大学	24. 11. 30	茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）																											
常陸大宮市	25. 2. 6	常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																											
大子町	25. 3. 18	大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																											
龍ヶ崎市	25. 4. 3	龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																											
高萩市	25. 4. 8	高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																											
常陸太田市	25. 12. 16	常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																											

＜主な取組み＞（平成 26 年 3 月末現在）		
自治体等名	実施時期	取組内容・効果等
北茨城市	24. 2	北茨城市物産展の開催（水戸ドライブイン）
	24. 5	北茨城市物産展の開催（稲敷ショッピングセンターぱるな）
	24. 7	「るるぶ北茨城市」の発刊による観光誘客
	24. 8	北茨城市民夏まつり（復興祭）へのイベント協力 （秋田竿燈招致・秋田／山形物産展によるチャリティ協力等）
	24. 9	
	24.12	新たな観光イベント「ノルディックウォーキング」の開催 北茨城市物産展の開催（稲敷ショッピングセンターぱるな）
	25. 3	水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催
	25. 8	北茨城市物産展の開催（宇都宮インターパーク） 北茨城市民夏まつりへのイベント協力 （山形花笠踊り招致）
	25.10	
	25.12	ジオ・ノルディックウォーキングの開催 北茨城市物産展の開催（ヨークベニマルつくばみらい店）
大洗町	24. 7	ビーチバレー全国大会、大洗海上花火大会への協賛
	24.10	「大洗国際オープンテニストーナメント 2012」への協賛
	24.11	「るるぶ大洗」の発刊による観光誘客
	24.12	水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室
	25. 1	日本総合研究所による観光セミナーの開催
	25. 3	東日本大震災復興支援「少年野球教室大洗カップ」の開催
	25. 7	広域的地域振興協定の締結 （大洗町、にかほ市、筑波銀行、北都銀行による四者協定）
	25.10	広域的地域振興協定に基づく第 1 回協議会の開催
	25.11	大洗あんこう祭りの協力
	26. 2	広域的地域振興協定に基づく交流事業の協力 （「雪国体験ツアー」への参加）
茨城大学	24. 9	「岡倉天心記念六角堂等復興基金」への寄付
	24.12	六角堂復興「天心に捧ぐ」コカリナコンサートへの協賛
	25. 6	茨城県北ジオパーク「インタープリター養成講座」の共催
	26. 3	茨城県北ジオパークでの共同事業 （ジオ看板製作、ジオマップ修正等についての連携）
常陸大宮市	25. 6	水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室
	25.12	「るるぶ常陸大宮市・大子町」の発刊による観光誘客
大子町	25.11	奥久慈大子まつりへの協力 袋田の滝ライトアップ事業への協力
	25.12	「るるぶ常陸大宮市・大子町」の発刊による観光誘客
龍ヶ崎市	26. 3	「るるぶ龍ヶ崎」の発刊による観光誘客 市制施行 60 周年記念事業への協力
高萩市	25. 5	常陸風土記勅撰 1300 年記念事業への協賛
	25. 6	水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室
	25.10	「るるぶ高萩」の発刊による観光誘客
	25.11	高萩市復興産業祭への協力
かすみがうら市	【主要イベントへの協賛】	
	24. 8	第 25 回あゆみ祭
	24.10	第 1 回かすみがうらエンデューロ
	24.11	第 8 回かすみがうら祭り
	25. 8	第 26 回あゆみ祭り

	25. 10	第2回かすみがうらエンデューロ
	25. 11	第9回かすみがうら祭り
坂東市	24. 5	7市町（北茨城市・大洗町・笠間市・龍ヶ崎市・古河市・守谷市・行方市）による第1回茨城物産展の開催
	25. 5	10市町（北茨城市・大洗町・笠間市・古河市・常陸大宮市・常陸太田市・大子町・高萩市・八千代町・取手市）による第2回茨城物産展の開催
	25. 9	「月見の茶会」（事業所交流会）への参加
	25. 11	「全国ねぎサミット2013／ばんどう食の祭典」への協力
日立市	25. 1	「スポーツ医学セミナー」の開催
その他自治体等	25. 4	映画「天心」試写会開催（映画「天心」製作委員会との連携）
	25. 5	地域振興映画「走れ」「シガノココロ」上映（（一社）カミスガプロジェクトとの連携）
	25. 10	東京「自由が丘女神まつり」での茨城県PR（自由が丘商店街振興組合との連携）
	25. 11	「大宮ソニックシティビル」での茨城県PR（武蔵野銀行との連携）
	25. 12	地域振興映画3部作上映（（一社）カミスガプロジェクトとの連携）

・行内宿泊補助金制度による宿泊施設支援

平成23年度下期から累計1,565名

<予約を含めた宿泊実績>

（平成26年3月末現在）

宿泊施設所在地	人数	宿泊施設所在地	人数
北茨城市	404名	ひたちなか市（那珂湊）	74名
大洗町	688名	日立市	72名
大子町	277名	常陸大宮市	50名
		合計	1,565名

・県産品の行内斡旋販売による支援

これまでの販売累計6,598,598円

<販売実績>

（平成26年3月末現在）

支援自治体	販売額
坂東市（猿島茶）	593,490円
北茨城市（海産物）	1,367,500円
かすみがうら市（出羽屋／佃煮）	830,893円
河内町（河内米）	996,924円
北茨城市（海産物）（第2回）	908,600円
ひたちなか市（干しいも）	620,540円
大子町（奥久慈茶）	126,651円
北茨城市（海産物）（第3回）	332,000円
北茨城市（海産物）（第4回）	532,200円
ひたちなか市（干しいも）（第2回）	289,800円
合計	6,598,598円

・ 県産品のキャンペーン景品採用による支援

対象キャンペーン	実施回数	採用県産品	述べ購入金額
投資信託キャンペーン	5回	栗甘露煮、落花生等	7,654千円
定期預金キャンペーン	4回	宿泊券、あんこう鍋等	9,471千円
個人向け国債キャンペーン	4回	宿泊券、地酒、お茶等	2,331千円
合 計			19,456千円

※地元県産品の販売支援を目的に、当行キャンペーン企画の景品等に積極的に採用

【成果（効果）】

- ・ 特別編集「るるぶ」の広域頒布により、北茨城市や大洗町で満室になる宿泊施設が出てくるなどの効果が現れるようになりました。
- ・ 行内宿泊補助金制度や県産品の行内斡旋販売、キャンペーン景品への県産品採用などの行内の取組みについて、被災自治体の宿泊施設や事業者等から賞賛の声をいただいています。
- ・ 本プロジェクトを推進する中、県内の多くの自治体より地域振興・活性化への協力要請を頂くようになり、協定締結についての照会がきています。
- ・ 地域振興協定を締結した自治体等とは、協定に基づき連携をさらに強化し、地域復興及び地域振興の取組みを進めています。

【取組み状況に対する評価及び今後の課題】

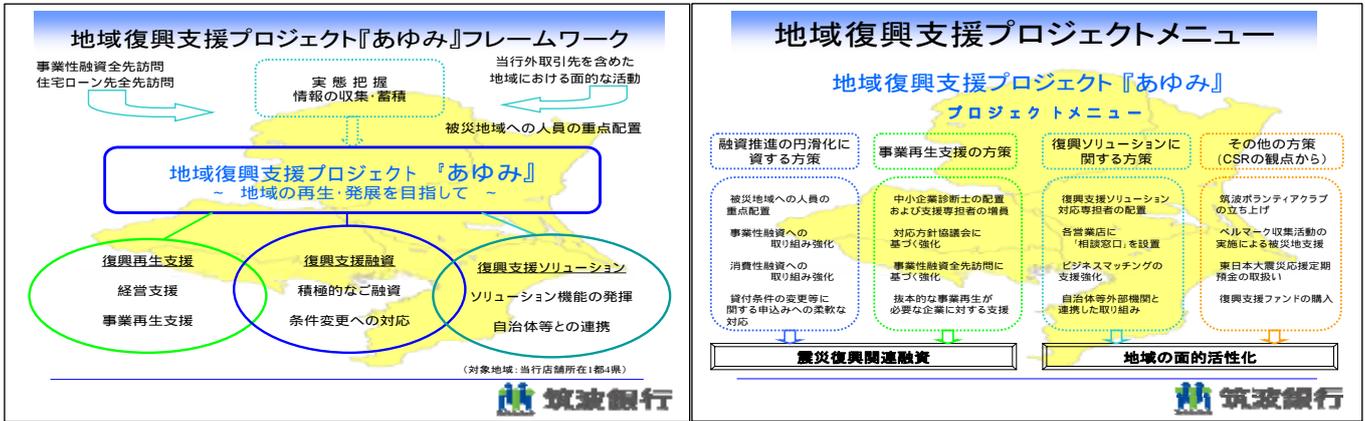
- ・ 地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興支援を行うことは、地域金融機関として当然の取組みと考えています。
- ・ 震災3年が経過する中、茨城県内の主要インフラ等は復旧・復興を遂げたものの、依然として放射能問題は終息しておらず、風評による観光や食の分野での信頼回復は道半ばにあると捉えており、引き続き自治体や関連団体との連携を深め、積極的に支援していく必要があると考えています。
- ・ 復興支援から持続的な地域振興へ積極的に関わっていく態勢を強化する観点から、25年4月より「地域振興部」を発足させ、これまで以上に地域金融機関としての役割を積極的に果たすべく、地域復興・振興の取組みを進めています。

筑波銀行 観光振興による地域活性化の取組み

1. 取組みの経緯（筑波銀行地域復興支援プロジェクト『あゆみ』による復興支援活動）

- 東日本大震災の発生を契機に筑波銀行震災復興支援計画「地域振興支援プロジェクト『あゆみ』」を策定
- 地域復興支援プロジェクト『あゆみ』においては、大きく3つのフレームワーク（復興再生支援・復興支援融資・復興支援ソリューション）に区分し、復興支援に関する取組みを積極的に実践
- 特に自治体や外部機関、関連団体との連携を強化、被災自治体と復興協定を締結する中で具体的支援に取組む

2. プロジェクト内容



3. 自治体や関係団体と連携した復興・振興の取組み（観光や食の復興を主として）

< 協定締結による支援自治体 > （平成 26 年 3 月末時点）

自治体等名	協定締結日	協定名・協定内容	協定者
北茨城市	24. 2. 2	北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的連携協定 (復旧・復興を主とした協定)	北茨城市、北茨城市観光協会 ㈱JTB関東、当行
大洗市	24. 4. 2	大洗町の復興支援にかかる包括的連携協定 (復旧・復興を主とした協定)	大洗町、大洗観光協会 ㈱JTB関東、当行
茨城大学	24. 11. 30	国立大学学校法人茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定 (県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定)	茨城大学、当行
常陸大宮市	25. 2. 6	常陸大宮市の地域振興に関する協定 (復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定)	常陸大宮市、常陸大宮市商工会 常陸大宮市観光協会、㈱JTB関東 当行
大子町	25. 3. 18	大子町の地域振興に関する協定 (復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定)	大子市、大子町商工会 大子町観光協会、㈱JTB関東 当行
龍ヶ崎市	25. 4. 3	龍ヶ崎市の地域振興に関する協定 (復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定)	龍ヶ崎市、龍ヶ崎市商工会 龍ヶ崎市観光協会、流通経済大学 ㈱JTB関東、当行
高萩市	25. 4. 8	高萩市の地域振興に関する協定 (復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定)	高萩市、高萩市観光協会 ㈱JTB関東、当行
常陸太田市	25. 12. 16	常陸太田市の地域振興に関する協定 (復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定)	常陸太田市、常陸太田市商工会 常陸太田市観光物産協会 ㈱JTB関東、当行

「茨城物産展」開催



「ビジネス交流会inつくば」開催



「るるぶ特別編集（高萩）」発行



「北茨城市物産展」開催



「るるぶ特別編集（常陸大宮市・大子町）」発行



「るるぶ特別編集（龍ヶ崎）」発行



「あゆみの森」記念植樹実施



「復興映画「天心」試写会」開催



「学童選抜軟式野球大会」開催



「エコノミクス甲子園茨城大会」開催



「新春茶会」開催



「災害地復興支援ボランティア活動」



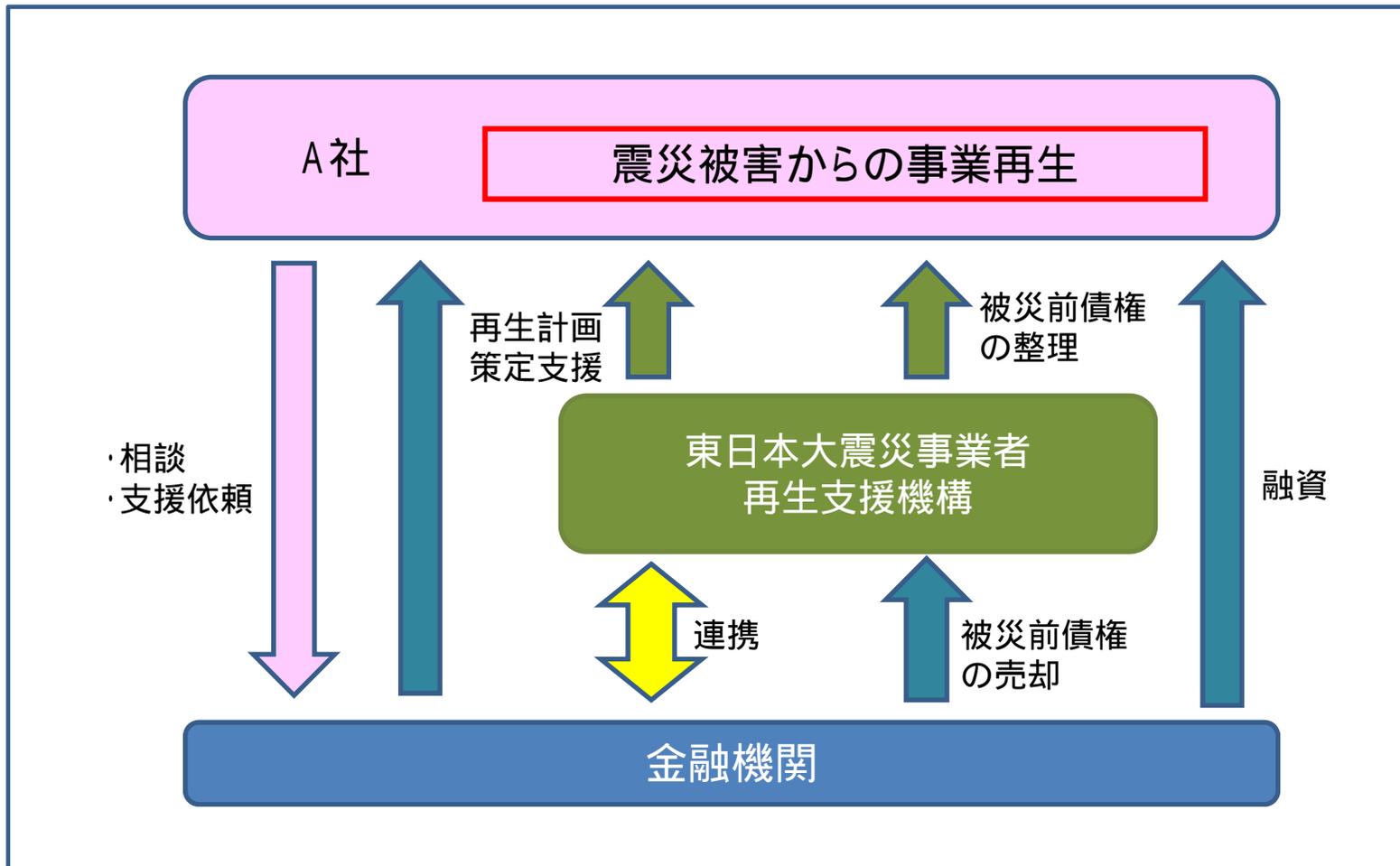
銀行名	筑波銀行
タイトル	東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』に基づく潮来市日の出地区への取組み <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潮来市日の出地区の戸建住宅（2,455 先）の全先訪問を定期的実施することで住民の意見や要望を踏まえた対応を行ってきました。特に「あゆみ住宅ローン」は被災者向けの特別金利を 25 年 7 月より適用することで住宅再建を希望される方に対して金利面からも支援をしてきました。 ・ハウスメーカーのイベント開催時には、各種ローンの相談窓口を設置するなど、幅広いお客様に対応できる活動を行ってきました。 ・各種ローンを利用するお客様で、震災を機に返済額の軽減を希望されるお客様に対しては様々な相談に応じ、きめ細かな対応を行ってきました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訪問活動を実践したことで、25 年 4 月～26 年 3 月の実績は、建て替えローン 494 件/10,720 百万円、リフォームローン 201 件/821 百万円、建て替え及びリフォームの合計では、695 件/11,541 百万円となっています。 <p>【取組み状況に対する評価及び今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域に定期的な訪問活動を行うことにより、一定の成果はありましたが、今後も継続性が必要であるとともに、より実効性のある被災者支援を行っていく必要があります。 ・潮来市日の出地区は 25 年 8 月から再液状化防止に対する本格的地区再生工事がスタートし、今後、住宅再建等に対する動きが出てくることから、面的に支援できる活動がより一層必要となってきます。

銀行名	筑波銀行
タイトル	茨城県産業復興相談センター（復興相談センター）を活用した震災復興支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による被災事業者の中でも財務毀損度が大きく、抜本的な再生支援が必要な企業に対しては、債権買取機能を有する復興相談センターを活用し、抜本的な金融支援を実施することにより、早期に震災からの復興を果たすように積極的に支援を行っています。 <p>【取組み内容】</p> <p>[取り組み事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象債務者（A社）は、鋼構造物工事業を永年営んでおり、特殊技術で特許を取得している技術力に優れた企業です。 ・23/4 期中に第二工場を設立し、収益拡大を図る予定でありましたが、主力の官公庁の発注方式が随意契約から入札方式へ変更になったことで、大型案件を失注し、先行投資の回収が困難な状況となり、減収減益傾向が強まっていました。そのような中、東日本大震災が発生し業績が更に悪化してしまいました。重畳的に証書貸付で借入を行っていたことから、約定返済を履行することが困難となり、元金返済猶予の条件変更にて資金繰りの対応をしていました。条件緩和により新規の資金調達が可能となったことで、大口案件の獲得が事実上不可能となり、業績の回復が遅れる事態に陥っていました。 ・当行では、メインバンクとして復興相談センターの活用を債務者に提案し、支援の姿勢を明確にした上で復興相談センターと連携して他行調整に当たりました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興相談センターによる計画策定および他行調整はスムーズに進み、震災前の債権は産業復興機構により買取となりました。その上で、当行は当面の運転資金として 30 百万円を新規融資しました。債務負担も軽くなり、技術力を活かし受注を積み重ねることが可能となりました。 ・その後も大口の受注を獲得したことから、代金受領までの先行支払に対応する資金として、更に 30 百万円の短期資金にも応需しました。 ・対象債務者（A社）は、従来から計数管理に弱い面があったため、復興相談センターの計画策定に当たっては担当税理士の協力を得ながら、今後の計画履行も含めて意識改革を行いました。 ・経営者の意識も変化してきており、タイムリーな月次決算による業況把握に努め、着実に復興への歩みを進めている状況であります。 <p>【取組み状況に対する評価及び今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による影響は、徐々に薄れてきている一方で、震災以前から業況が厳しい状況にあった企業においては、復興が遅れが出てきており、事業存続の危機に陥っている企業も出てきているという地域の現状があります。 ・当行では、外部機関と連携した中で企業の将来性を見極め、地域の復興支援に尽力していきます。さらに、抜本支援を行った企業に対しても、必要性を見極めた中で積極的な資金対応を行い、企業の早期復興を支援していきます。

銀行名	筑波銀行
タイトル	外部機関との連携による再生支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象債務者（B社）は、ホテル業を永年営んでおりましたが、東日本大震災により建物及び設備等が損壊し、一部の事業設備が利用できなくなり、通常の営業を続けることが困難な状況となっていました。 ・被災後も資金繰りが厳しく最小限の修繕を行なうことと経営努力で営業を続けてきましたが、今後も事業を継続し地元顧客へのサービス提供していくことや60名を超える従業員の雇用を維持していくためには、大規模な修繕が不可欠と判断し、メイン行である当行と共に事業再生計画を策定することとしました。 <p>【取組み内容】</p> <p>[取組み事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行主導により、既往の取引金融機関に加え、政府系金融機関や信用保証協会、さらに中小企業再生支援協議会にも相談を投げかけ、メイン行としての支援姿勢を明確にして取り組むことで、外部機関との連携による支援策を実施しました。 ・ホテル宴会設備の修繕費用として、当行及び政府系金融機関の協調体制にて新規融資を行いました。当行では信用保証協会の震災関連融資を行い、政府系金融機関では震災関連制度融資と資本金借入金（DDS）による資金支援も実施しました。 ・また、経営改善計画の策定に際しては、中小企業再生支援協議会の支援により、公的機関による計画の実現可能性の検証や金融機関調整を図りました。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や公的機関が連携し協力することで、新規融資の支援が得られ、対象債務者（B社）は大規模な修繕工事を行うことができました。 ・対象債務者（B社）は当地の老舗ホテルとして、地元企業や住民に幅広く利用されており、本件により引き続きより質の高いサービスを提供できるようになったとともに、従業員の雇用も維持することができました。 ・また、当行としても他行と連携した事業再生支援を行うことで、更に幅広い経営支援のノウハウの蓄積に繋がりました。 <p>【取組み状況に対する評価及び今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、外部機関との連携を図りつつ、地域に密着した経営支援について積極的に取り組んでいきたいと考えています。

銀行名	千葉銀行
タイトル	債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援
取組み内容	<p><経緯> A社は、新鮮な地場の野菜等を主力商品とする食品スーパーで外食の宅配店を併営し、約120名の従業員を雇用しています。平成23年3月の東日本大震災に伴う風評被害により、主力とする地元農産物等の売上が急減し、十分な利益が見込めない状況となりました。そのため、利益に比し有利子負債が過大となり、自力での再建が困難な状況となりました。</p> <p><支援内容> 当行は、東日本大震災事業者再生支援機構への被災前債権売却を前提とし、マネジメントの強化と経費削減等による経営改善等を盛り込んだ事業計画の策定及び金融機関の合意形成に主導的な役割を果たしました。また、A社の事業継続に不可欠な運転資金の融資についても、十分な対応を行いました。</p> <p><成果> 東日本大震災事業者再生支援機構へ売却された被災前債権の一部が放棄されたことでA社の二重債務問題は解消し、返済負担も軽減されました。加えて、アクションプランの履行により経営改善が見込まれ、地域の食品スーパーとしての事業再建に目途が立ったことで、約120名の従業員の多くが引き続き雇用されることとなり、地域経済への影響も回避することができました。</p>

東日本大震災事業者再生支援機構による復興支援(スキーム図)



銀行名	千葉興業銀行
タイトル	東日本大震災事業者再生支援機構を活用した事業再生支援
取組み内容	<p>【会社概要】 昭和24年創業の食品製造販売業者。県内に40の直営店舗を有し、社員・パート約600名を雇用する事業者。</p> <p>【経緯】 東日本大震災の影響により液状化現象が発生。主要工場が使用できなくなり、販売アイテム数が減少してしまいました。これにより、販売店への商品供給量が落込み、売上・利益に大きな打撃を受け業績が悪化、東日本大震災後は減少トレンドが続き資金繰りに窮していました。また、売上の回復を図るには、工場設備の整備が喫緊の課題でありましたが、過去からの財務内容に問題を抱えていた為、新たな資金調達は難しい状況にありました。 その為、抜本的な事業再生が必要不可欠との判断の下、東日本大震災事業者再生支援機構の協力の中で支援機構を活用した事業再生に取り組む事にしました。</p> <p>【支援内容】 第2会社方式による債権カット支援 設備資金等新規与信支援 出資支援 常勤役員の派遣支援 経営サポート会議の定期開催によるフォロー実施 （東日本大震災事業者再生支援機構と協力して支援）</p> <p>【取組効果】 事業再生支援により、社員・パート約600名の雇用を維持することができました。また、当行他からの常勤役員派遣により、経営のガバナンス強化を図る事ができました。 月例で開催している経営サポート会議では、業績モニタリングに留まらず、新規出店など設備投資や業務上問題となっている事などを相談する場と位置づけ、事業者を様々な角度からサポートする体制を整えました。 現在、中小基盤整備機構の専門家派遣事業を活用し、営業戦略やブランドの再構築を行うことを提案中であります。</p>